阪神・淡路大震災以降における制度改正等の変遷

	H7 1995	H8 1996	H9 1997	H10 1998	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016
主な災害	●阪神・淡路大震災(H7. 1)											●東日本大震災(H23. 3)										
												●有珠山噴火(H12. 3) ●三宅島噴火(H12. 8)										
												●平成16年台風23号(H16. 10) ●平成16年新潟県中越地震(H16. 10)										
												●岩手・宮城内陸地震(H20. 6)										
												平成28年熊本地震(H28. 4)●										
政府初動	●官邸緊急参集チーム創設(H7. 2) ●国土庁の宿直体制の整備(H7. 3) ●災害対策基本法改正(災害緊急事態布告なしで緊急災害対策本部設置が可能に)(H7. 12) ●大規模地震等発生時における内閣の初動体制の決定(H8. 2) ●官邸危機管理センター設置(H8. 4) ●内閣危機管理監新設(H10. 4)											●内閣府発足(防災対策官庁が国土庁から内閣府へ)(H13. 1) 東日本大震災対応で初の緊急災害対策本部を設置(H23. 3)●										
緊急対策チーム	●警察「広域緊急援助隊」創設(H7. 6) ●消防「緊急消防援助隊」創設(H7. 6) ●災害対策基本法改正(自衛隊の災害派遣に関する規定の改正)(H7. 12)											●国土交通省「TEC-FORCE」創設(H20. 4) ●消防組織法改正(緊急消防援助隊を法制化)(H15. 9) ●日本DMAT発足(H17. 4) ●日本DMAT西日本研修拠点での研修開始(H18. 9) ●DPA T事務局発足(H23. 12)										
広域応援												関西広域連合が東日本大震災支援でカウンターパート方式を採用(H23. 3)● 災害対策基本法改正(応援に関する規定の充実、プッシュ型支援の創設など)(H24. 6)●										
生活支援	●特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律制定(H8. 6) ●被災者生活再建支援法制定(H10. 5)											●被災者生活再建支援法改正(住居安定支援制度の創設)(H16. 4) ●被災者生活再建支援法改正(用途制限、年齢・年収要件を撤廃)(H19. 12)										
復興推進	●「兵庫県南部地震対策担当大臣特命室」発足(小里担当大臣)(H7. 1) ●阪神・淡路復興委員会、阪神・淡路復興対策本部発足(H7. 2)											●東日本大震災復興構想会議発足(H23. 4) 東日本大震災復興基本法制定、東日本大震災復興対策本部発足(H23. 6)● ●東日本大震災復興特別区域法制定(H23. 12) ●復興庁発足(H24. 2) 大規模災害からの復興に関する法律制定(H25. 6)●										
津波地震対策	●地震防災対策特別措置法制定(H7. 6) ●大規模地震対策特別措置法改正(H7. 12)											●東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法制定(H14. 7) ●日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法制定(H16. 4) ●津波対策の推進に関する法律制定(H23. 6) ●津波防災地域づくりに関する法律制定(H23. 12)										
建築・都市計画	●被災市街地復興特別措置法制定(H7. 2) ●建築物の耐震改修の促進に関する法律制定(H7. 10) ●密集市街地における防災地区の整備の促進に関する法律制定(H9. 5) ●土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律制定(H12. 5) ●特定都市河川浸水被害対策法制定(H15. 6)																					
調査研究研修	●地震調査研究推進本部設置(H7. 6) ●国土庁が地震防災情報システム運用を開始(H8. 4)											●実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)完成(H17. 3) ●気象庁が緊急地震速報の一般提供を開始(H19. 10) ●人と防災未来センター(防災未来館)開館(H14. 4) ●内閣府が総合防災情報システムの運用を開始(H23. 5) ●有明の丘基幹的広域防災拠点供用開始(H20. 6) 地震・津波観測監視システム(DONET)本格運用開始(H23. 8)●										

「平成28年版防災白書」、「伝える」(兵庫県)、内閣府ホームページなどをもとに、関西広域連合広域防災局で作成